

新型コロナへの対応及びDXの推進を踏まえた分野別計画への本文の追加【追加分のみ抜粋】

【産業分野】

分野別計画_施策名	主な取組み本文追加案
<p>施策1 地域に根ざした産業の振興</p>	<p>6 コロナ禍により厳しい経営環境におかれた中小企業等への支援 中小企業に対し資金繰り支援等を継続するとともに、「新しい生活様式」の浸透に伴う新たな消費者ニーズに対応した商品の開発や新たなビジネスモデルの展開を支援するほか、3密回避等の感染防止策を講じた商店街の活性化を図ることにより、地域経済の再起を強力に支援します。</p>
	<p>7 中小企業等のデジタルシフト 県内中小企業等へのDXに関する適切な助言・支援等を行う体制整備を図るとともに、DXの研修等を開催し、中小企業等の業務効率化や生産性向上、新規ビジネスの創出支援等を図ります。</p>
<p>施策2 企業誘致・留置の推進</p>	<p>4 サテライトオフィスを契機とした本社機能等の誘致 コロナ禍で都市部の企業が地方へオフィスを分散化する動きを活発化させており、県内のシェアオフィス等を活用して、都市部からサテライトオフィスを誘致することで、県外企業との関係構築・深化を図り、本社機能移転や大規模誘致等に繋がるよう努めます。</p>
<p>施策3 新産業の創出と産業構造の強化</p>	<p>7 新型コロナを契機としたビジネス拡大支援 県内ものづくり企業等を対象に非対面型のWEB商談会・展示会等を開催するなど、コロナ禍においても商談機会の創出や販路拡充を支援します。</p>
	<p>8 ものづくりのデジタルシフト デジタル技術導入に知見を有する専門家による製造現場診断等を取り入れながら、県内ものづくり企業と実用的なデジタル技術を有する県内IT企業等とのマッチングを行い、県内における製造業の生産性向上及びIT企業等の実需の創出を図ります。 また、5G製品の研究開発支援や、県試験研究機関において、事業者ニーズに即応する試験研究を行い、県内産業の振興に取り組むほか、スマートファクトリーの事例研究や県内事業者への情報提供、導入を促し、モデルケースを積み重ねることで、新たな技術の創発につなげ、品質や生産性の向上など、新たな付加価値の提供等を目指します。さらに、省力化など県試験研究機関の研究員が試験研究に注力できる環境づくりに努めます。</p>
	<p>9 官民共創による地域経済活性化 官民共創デジタルプラットフォームを活用し、県内外の事業者等の参加や意見交換等を自由に行うことができる環境を整備し、様々な課題と事業者の解決策等を適切にマッチングすることにより、官民共創による課題解決や価値創造を通じた地域経済活性化に取り組めます。</p>
	<p>10 スマート6次産業化への挑戦 6次産業化商品のオンライン商談会やEC販売に取り組むなど、関係事業者や団体の6次産業化に向けた取組みを支援することで、付加価値の拡大や地域資源を活用した産業の創出を目指します。</p>
<p>施策4 若年者の就職支援と産業人材力の強化</p>	<p>5 新型コロナを契機とした人材育成と就職支援・雇用確保 コロナ禍において増加する休業者や離職者を対象にオンライン職業訓練を実施するほか、中小企業の採用活動等のオンライン化を支援し、若者人材の県内定着化を図ります。 また、人材マッチングを推進しコロナ禍における労働需要の不均衡を是正するほか、休業を余儀なくされた事業主に対しては、本県独自の雇用調整助成金への上乗せ助成により、県内の雇用維持を図ります。</p>
	<p>6 デジタル人材の育成 就職後においても高等教育機関で新たな知識・技術を習得するリカレント教育等の提供や、先端IT技術の研修に対する支援など、デジタル人材の育成を目指した取組みを推進することで、様々な業種でのDXを推進します。 特に、人手不足が深刻化している高度な技術の伝承等を伴うものづくり企業でのDX推進のリーダーとなる人材の育成支援に取り組むことで、デジタル技術導入の促進を図り、生産性向上や省力化、競争力の強化を目指します。</p>

分野別計画_施策名	主な取組み本文追加案
施策5 多様な人材が活躍できる環境整備	<p>6 新たな日常の実現に向けた働き方の推進 テレワークや時差出勤等の導入など、「新たな日常」の実現に向けた県内企業の働き方改革を支援します。</p> <p>7 テレワークによる雇用創出 テレワークにより就業が可能な仕事を呼び込むことに市町と連携しながら取り組むことで、本社や事業所立地の有無に左右されない新たな形態の雇用創出を図ります。</p> <p>8 多様な働き方の推進とオンラインによる総合的支援 それぞれの実情に応じた多様な働き方を選択できる社会の実現に向け、デジタル技術を活用し、誰もが自分らしくやりがいを持って働ける事業者の取組みを支援するとともに、県民個々の立場に立った助言や相談をオンラインで提供できる取組みを総合的に検討することにより、積極的に社会に参画し、自分らしく充実して暮らせる環境づくりに努めます。</p>
施策6 力強い農林水産業を支える担い手の確保	<p>7 コロナ禍における担い手の確保 農林漁業者の事業継続を支援するとともに、地方移住への関心が高まる中、(公財)えひめ農林漁業振興機構やJA等の関係機関と連携し、オンラインによる就業相談や体験ツアーなどを通じて、本県への移住就業を促進します。</p> <p>8 スマート農林水産業の担い手育成 普及指導員への技術習得・研修等を進めるとともに、事例や知見の収集を行い、現場への普及検討や事業関係者への情報提供等を通じて、スマート農林水産業の担い手を育成することにより、労働集約型の農林水産業の在り方を変革し、高齢化や担い手不足、業務の効率化など農林水産業が有する様々な課題の解決を目指すとともに、「儲かる産業」として飛躍できるよう取り組みます。</p>
施策7 攻めの農林水産業を展開するための基盤整備	<p>8 デジタル技術を活用した農林水産業のスマート化 デジタル技術を活用した野生鳥獣の遠隔監視型捕獲システムの開発・実証や、5G通信網の整備を見据え、家畜生体情報高度利用技術の確立に取り組むほか、ICT技術を活用した木材生産管理等のシステムの実証、産学官連携によるローカル5G技術を活用した養殖飼育管理におけるデータ収集の実証や利活用に取り組むことにより、農林水産業における生産性の向上を目指します。</p>
施策8 選ばれる産地を目指した技術開発の推進	<p>5 試験研究のデジタルシフト AI、5G等の最新のデジタル技術等の活用を促進し、農林水産業のスマート化を推進することで、農林水産物の高品質化や作業の省力化、生産者の所得向上を目指します。 特に、各試験研究機関においては、気象データの把握・提供や、センシング技術による様々なデータの取得、AIによる解析と現場へのフィードバックなど、生産者ニーズに応じた試験研究におけるデジタル技術の活用検討のほか、デジタル技術活用により研究員が試験研究に注力できる環境づくりに努めることで、試験研究機関の機能強化を図り、生産現場と一体となったスマート農林水産業を推進します。</p>
施策9 愛媛産品のブランド力向上	<p>4 新型コロナを契機とした県産品の販路拡大 コロナ禍における消費者の関心と行動の変化を踏まえ、かんきつをはじめとする県産農林水産物について、デジタルとリアルを組み合わせたPR活動を展開するとともに、大都市圏での新たなマッチングの機会を創出することにより、販売拡大を図ります。</p>
施策10 営業力の強化と市場拡大	<p>3 新型コロナを契機とした営業活動 非接触型の対応が求められる中、対面での営業活動に加えて、ポータルサイト「愛媛百貨選」等を通じた県産品情報発信強化やECサイト「愛媛百貨店」での販売促進キャンペーンの実施に取り組むほか、バーチャル展示会やオンライン商談会の開催など、リアルとデジタルを組み合わせた営業活動を展開します。 また、県内事業者等のEC導入やデジタルを活用した稼ぐ力の向上の支援に取り組むとともに、購入データ等の分析による効果的な情報発信や魅力的な商品開発等を支援するなど、コロナ禍においても、本県の優れた産品や製品、技術の販路開拓・販路拡大を図ります。</p>
施策11 戦略的なプロモーション活動の推進	<p>6 愛媛県版DMPを活用したデジタルマーケティングの実施 県の情報発信等から得られるデジタルデータの蓄積・活用を目的として構築した愛媛県版DMPのデータ分析等を踏まえ、新たに実施するプロモーション事業等において、ターゲット層の明確化や関連事業での効果的なデータ利活用を行うなど、施策の高度化を図ることにより、効率的・効果的な事業実施を目指すとともに、情報を受け取る側にとっても有益な情報提供や関心向上につなげることで、愛媛ファンの拡大を図り、実需の一層の創出に努めます。</p>

分野別計画_施策名	主な取組み本文追加案
施策12 魅力ある観光地づくりと国際観光の振興	7 えひめ南予きずな博の開催 令和3年に開催する「えひめ南予きずな博」では、復興を通して生まれた地域外の人々との新たな絆を未来につなぐとともに、被災者の方々が力強く復興に向けて歩んでいる姿を全国に発信します。また、コロナ感染拡大に伴い、テレワークやワーケーションなど働き方の変化による都市部から地方への仕事・生活の場の移動などが加速しており、こうした流れをしっかりと受け止め、南予地域への新たな人の流れが創出できるよう、市町や企業・団体等と連携してイベントを実施します。
	8 新型コロナを契機とした誘客促進 県内旅行を促進し観光需要の回復を図るとともに、3密回避を重視する旅行意識の変化に対応するサイクリング観光の推進や、豊かな自然を活用した体験型コンテンツの一層の磨き上げのほか、旅行者のニーズの変化を捉え、マイクロツーリズム等の新しい旅行スタイルの創出・定着を支援することにより、誘客拡大を図ります。 また、オンライン旅行会社(OTA)サイト上で個人旅行に重点を置いた誘客プロモーションを実施するとともに、魅力的な宿泊プランの造成を支援します。 さらに国際線の早期運航再開に向け、オンライン視察ツアーや商談会の開催、消費者向けオンライン旅行体験会の実施、安心・安全なツアー商品の造成等を支援するほか、現地旅行会社との連携強化、OTAや現地メディアを活用したプロモーションを実施するなどして、運航再開に向けた態勢を整えるとともに、再開後の安定運航につなげ、インバウンド誘客拡大を図ります。
	9 データを活用した観光振興 デジタルマーケティングの活用モデルとして本県が構築してきた、デジタル上で広告配信から宿泊予約までを完結するスキームで得られたデータの分析等を通じ、よりプロモーション効果が高い手法の検討を進めるほか、来訪時に活用される可能性の高いオンラインマップ上への情報登録等を飲食事業者等に働き掛けるなど、デジタル技術を活用し実需に直結する観光振興施策を展開します。
施策13 国際交流の促進	6 コロナ禍における外国人材の受け入れ コロナ禍等により新規送出国の開拓が難しくなる中、引き続き技能実習生の安定的な確保は重要であり、特にコロナ禍による在留期間の延長により、重要性を増す実習生の日本語能力向上などに向けた取組みを一層支援することで、優秀な実習生の定着を促進します。
	7 多文化共生社会の実現に向けたデジタル技術の活用 多様な外国籍住民の言語・文化等に配慮し、デジタル技術を活用しながら、多文化との共生や相互理解、国際交流を促進することにより、異なる文化に根差した考え方や意見等の違いを認めながら理解し、多様性に触れることで、多文化共生社会の形成を促します。
施策14 自転車新文化の拡大・深化	4 コロナ禍及びアフターコロナを見据えた自転車新文化の拡大・深化 コロナ禍における5つのサイクリングマナーの一層の普及啓発を図るとともに、しまなみエリアにおけるローカル5Gを活用したサイクリング・オリジナルロードムービーや利便性向上に向けた各種実証実験といった話題性の高い新たなコンテンツによる誘客促進、受入環境整備に取り組むほか、国内外へ認知度回復に向けたPRを強化するなど、3密回避と親和性の高い自転車新文化の拡大・深化を一層推進します。
施策15 広域・高速交通ネットワークの整備	6 コロナ禍における広域公共交通ネットワークの維持 コロナ禍により大きく落ち込んだ、鉄道や空港等の広域公共交通機関の国内外の利用客数について、各交通事業者と連携しながら回復を図り、安定運行(航)・維持に努めます。 また、県内でのコロナ感染拡大を未然に防止するため、各交通事業者が実施する感染予防に向けた取組みを支援するとともに、空港等における水際対策に取り組み、県民の安全・安心の確保を図ります。
施策16 地域を結ぶ交通体系の整備	6 コロナ禍における地域公共交通の維持 コロナ禍において、地域公共交通の確保・維持を図る観点から、公共交通事業者の感染予防や利用促進等に向けた取組みを支援します。
	7 地域交通の利便性向上と最適化 MaaS(※)の実証・導入や、自動運転技術、カーシェアリング等、移動に係るあらゆる技術・サービスをデータと組み合わせることで、地域交通の利便性向上と最適化を図り、交通弱者の課題を解決し、県民が移動したいときに移動できる環境整備に努めます。 (※) Mobility as a Serviceの略称。いろいろな種類の交通サービスを、需要に応じて利用できる一つの移動サービスに統合することであり、例えば、スマートフォンやアプリ等を活用し、地域住民や旅行者一人ひとりのトリップ単位(人がある目的を持って、ある地点からある地点へ移動する単位)での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外のサービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービス。

【暮らし分野】

分野別計画_施策名	主な取組み本文追加案
<p>施策17 未来につなぐ協働の きずなづくり</p>	<p>5 新型コロナを契機とした新たなコミュニティの創造 テレワーカーなど多様な人材が利用するコワーキングスペースを基軸とした新たなコミュニティの形成を促進することにより、テレワーカーと地域住民との交流活性化や移住者が活躍できる場づくりを図ります。</p>
<p>施策19 人権が尊重される社 会づくり</p>	<p>4 新型コロナに共に立ち向かう社会づくり 感染者や関係者への誹謗・中傷や、事実無根の情報の拡散など人権を侵害し感染拡大防止の妨げとなる行動をしないよう強く呼びかけを行うとともに、医療従事者をはじめとするエッセンシャルワーカーへの理解を深め、新型コロナウイルスと共に立ち向かう社会づくりを目指します。</p>
<p>施策20 地域を支える人材づ くり</p>	<p>4 新型コロナを契機としたテレワーカーやワーケーション誘致の推進 えひめ南予さずな博や首都圏経済界と連携した取組みを展開することにより、テレワーカーやワーケーションの誘致を推進し、関係人口の増加につなげ、大都市圏からの若者世代を中心とした移住・定住の拡大を目指します。</p> <p>5 オンラインによる交流・関係人口の拡充 オンラインでの移住相談会やバーチャル体験ツアーの開催など、デジタルマーケティングも活用し、交流・関係人口を拡充する取組みを推進することで、より多くの県外在住者に、本県に関わるきっかけを提供することで、地域の活性化につなげます。</p>
<p>施策22 高齢者がいきいきと 暮らせる健康長寿え ひめの実現</p>	<p>5 高齢者福祉のDX AIを活用したケアプラン作成の実証を進め、導入促進に取り組むほか、ICT機器や介護ロボット等の導入による介護現場の業務効率化を促進し、高齢者が住み慣れた地域で、いつまでも安心して自分らしく愛顔で暮らせる共生社会づくりを推進します。</p>
<p>施策23 障がい者が安心して 暮らせる共生社会づ くり</p>	<p>4 デジタル技術の活用による誰もが自分らしく生きられる社会の構築 生活・労働・雇用等、障がい者の社会生活において、デジタル技術を積極的に活用し社会的障壁をなくすための取組みや社会参加を推進するとともに、様々な障がいや考え方に応じた配慮、適切な対応等の普及啓発や障がい特性に適応したパソコン等の情報機器の普及促進に取り組むほか、市町と連携し、タブレット端末を使用した遠隔手話派遣サービスの支援体制整備を推進することで、障がいの有無やその特性にかかわらず、誰もが自分らしく生きられる社会の構築を推進します。 また、障がい福祉施設等の介護ロボットやICT導入を支援することで、現場の職員の負担軽減や業務効率化を図り、利用者に対するサービスの向上につなげます。</p>
<p>施策24 地域福祉を支える環 境づくり</p>	<p>8 コロナ禍での地域全体で支え合う体制づくり 社会福祉施設間の相互応援体制を構築するため立ち上げた「E-WEL(イーウェル)ネット」を運用し、感染者が発生した施設からの要請に応じた職員派遣の調整や応援職員の派遣に協力する法人への支援等を行うことにより、施設でのサービスの提供を継続できるよう取り組みます。 また、新型コロナの影響を受けた生活困窮者の生活維持や自立に向けた支援を行います。</p>
<p>施策25 生涯を通じた心と体 の健康づくり</p>	<p>8 新型コロナ感染拡大防止とコロナ禍での心のケア 事例ごとに早期の「囲い込み」と「封じ込め」による感染の連鎖を断ち切る対策を講じるとともに、ウイルス検査体制と保健所での調査体制の強化を図るほか、コールセンターを設置・運営し、相談受付・情報提供を行います。 また、「感染回避行動」の習慣化を始め、接触確認アプリ・システムの活用、業種別ガイドラインの実践、空港等での水際対策の実施など、感染防止対策を徹底するとともに、社会福祉施設等の感染症対策への支援や県有施設等の感染防止対策を強化することにより、「チーム愛媛」で県内での感染拡大防止を図ります。 さらに、ワクチン接種を迅速かつ適切に実施できる体制を整備し、着実に実行します。 加えて、感染者やその家族、関係者等を対象とした専用ダイヤルによる相談窓口を設置することにより、心のケア体制を強化するとともに、SNSを活用した相談窓口を開設し、相談しやすい体制を整備することで、自殺対策を強化します。</p> <p>9 データ利活用による健康増進 本県が導入したスマートヘルスケアアプリの活用促進を図るとともに、健診・医療等ビッグデータの分析・活用による県民の健康づくりの取組みを促進することで、県民に対し生活習慣の改善等の行動変容を促し、健康寿命の延伸や医療費の適正化を目指します。</p>

分野別計画_施策名	主な取組み本文追加案
施策26 安全・安心で質の高い医療提供体制の充実	<p>6 コロナ禍での安定した医療提供体制の構築と医療従事者への支援・確保 感染者の状態に応じた受入病床や宿泊療養施設の確保を行うなど、安定した医療提供体制を構築します。 また、感染のリスクを伴う検査や治療を行う医療従事者の負担軽減のための支援等を行うほか、医療従事者の確保又は派遣に対する支援を行います。 さらに、クラスター発生時に専門家チームによる早期収束を図る体制を構築するほか、かかりつけ医等に相談・受診し、必要に応じて検査を受けられる体制を整備し、感染防止対策の向上を図ります。</p> <p>7 医療における情報伝達や共有の促進 医師不足地域において、5GやICTを活用した高精細映像の伝送など遠隔による医療支援体制の構築等に取り組むとともに、個人情報等にも十分配慮した医療情報の共有を進めることにより、病診連携の促進や県民の利便性を考慮した環境整備を検討し、条件不利地域も含めた県内全域での医療提供体制の構築・維持確保を図り、県民誰もが安心して、希望する地域で暮らしていける安心な社会の実現に努めます。</p>
施策27 救急医療体制の充実	<p>6 救急医療システムのデジタル化の推進 救急医療システムのデジタル化を推進することにより、県内全域での救急医療体制の構築・維持確保を図り、県民誰もが安心して、希望する地域で暮らしていける安心な社会の実現に努めます。</p>
施策28 快適な暮らし空間の実現	<p>5 データを駆使したまちづくりの推進 地域におけるデータの利活用の前提となるデータ収集の取組みを官民一体となって推進するとともに、仮想空間に現実の地形や建物、交通網等を再現し、人流・物流のモニタリングや輸送効率等を計測するためのシミュレーションを行い、現実世界での対策にフィードバックするデジタルツインの研究等に取り組むことで、地域・社会のスマート化を推進するとともに、データを駆使したスムーズな交通の確保など、誰もが安心して住み続けられるまちづくりに努めます。</p>
施策29 ICT環境の整備	<p>5 県民誰もがデジタル技術の恩恵を受けられる環境づくり 県内各地域でデジタル活用をサポートする人材の配置促進や、地域における自立的な活用の仕組みづくりなど、誰もがデジタル技術に親しみを持ち、恩恵を受けられる環境づくりに取り組むとともに、産学官が連携し、ローカル5Gを含めた次世代情報通信基盤の整備促進に取り組むことにより、居住する地域にかかわらず、県民誰もがデジタル化の効果を最大限享受できる環境整備に努めます。</p>
施策30 消費者の安全確保と生活衛生の向上	<p>4 キャッシュレス決済の普及・啓発と利用促進 キャッシュレス決済については、消費者にとっての現金の紛失や盗難等のリスク軽減、事業者にとっての現金管理コストの削減による生産性向上、新しい生活様式への対応など様々なメリットが期待される一方で、情報セキュリティの確保や利用者にもデジタルリテラシーが求められるため、キャッシュレス決済の普及・啓発等に取り組むことにより、消費生活における利便性を向上させます。</p>
施策32 交通安全対策の推進	<p>6 データ・デジタル技術を駆使した交通安全 ビッグデータやデジタル技術を活用して交通渋滞や事故危険箇所等を予測するなど、安全で円滑な道路交通の実現に向けた取組みを推進することで、県民の安全の向上を図ります。</p>
施策33 犯罪の起きにくい社会づくり	<p>10 新型コロナに便乗した犯罪の撲滅に向けた取組強化とDXによる防犯の推進 新型コロナに便乗した詐欺の撲滅やサイバー犯罪への対策強化に取り組むとともに、県民及び社会の抵抗力を高めるため、関係機関等と緊密に連携しながら、積極的に広く注意喚起を行います。 また、犯罪の予防・検知・検挙活動等にデータやデジタル技術を活用することで、効果的な防犯対策を推進するほか、メール等も活用し、県民に対して安全・安心に関する情報や自主防犯に活用できる情報を迅速・的確に届けられるよう取り組みます。</p>
施策35 防災・危機管理体制の強化	<p>9 コロナ禍における適切な避難対策の充実・強化 コロナ禍において必要となる分散避難等の「新たな避難行動」、避難の際の衛生用品の持参、避難所での衛生管理の徹底などの避難時の感染回避行動を多様な媒体を活用して広く発信し、定着を図るとともに、避難所の運営主体である市町と連携し、避難所における感染症対策に取り組むほか、感染防止対策に重きを置いた実践的な訓練等を通じて、災害発生時の感染防止対策の充実・強化に努めます。</p> <p>10 「安全・安心」スマート防災の実現 防災・減災へデジタル技術を積極的に活用するとともに、アプリやSNS等を活用した安全・安心情報の把握と提供を行うほか、災害に強い情報通信環境の整備・充実を図ることにより、より安全・安心で被害の軽減につながる防災・減災対策に取り組めます。 また、警備対策において、デジタル技術を活用することにより、迅速な対応につなげるとともに、警察情報通信業務における情報通信インフラを整備することで、災害時においても業務を継続できる環境を構築します。</p>
施策36 災害から県民を守る基盤の整備	<p>6 公共インフラの保守管理へのデジタル技術の活用 センシング技術等を活用して公共インフラの保守管理を効果的・効率的に実施する方法を研究することにより、公共インフラの保守管理の効率化や防災・減災につなげます。</p>

【人づくり分野】

分野別計画_施策名	主な取組み本文追加案
<p>施策37 安心して生み育てることができる環境づくり</p>	<p>7 コロナ禍でも安心して生み育てることができる環境づくり コロナ禍で不安を抱える妊婦に対する分娩前検査の実施やICTを活用した児童虐待等に係る相談体制を整備することにより、安心して生み育てることができる環境づくりを推進します。</p> <p>8 デジタル技術を活用した結婚・妊娠・子育てのワンストップ支援 オンライン婚活の本格導入や愛顔の子育て応援アプリ「きらきらナビ」の更なる活用促進等に取り組み、結婚・妊娠・子育てまでの総合的なワンストップ支援体制の整備を推進することで、望んでいる家庭像や人生を実現できるようサポート環境を構築します。</p>
<p>施策38 子ども・若者の健全育成</p>	<p>7 コロナ禍における子どもの心のケア体制の強化 SNSを活用した相談体制を整え、新型コロナに起因する不安やいじめ等、生徒の様々な悩みへの早期対応及び深刻化の未然防止を図ります。</p>
<p>施策39 魅力ある教育環境の整備</p>	<p>6 コロナ禍における感染防止対策 児童生徒の健康観察や家庭との連携により学校の水際対策を徹底するとともに、施設の消毒・手洗いの実施等感染回避行動を徹底することにより、児童生徒が安全・安心な学校生活を送れるよう支援します。</p> <p>7 DXを通じた新しい学びのスタイルの創造と質の向上 「デジタル技術も活用した子ども本位の教育の在り方」を検討し、DXを通じた新しい学びのスタイルの創造と質の向上に取り組むことで、子どもにとって本当に必要な教育の在り方を追求し、一人ひとりにとって最適な学びの環境を提供します。</p>
<p>施策40 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育てる教育の推進</p>	<p>5 コロナ禍において児童生徒が安心して学校生活を送れるための支援 感染状況を踏まえて、児童生徒の学習支援、健康管理の補助や校内衛生環境の整備等を行う学校教育活動支援員を速やかに配置し、きめ細かな感染症対策や個に応じたサポートを行うことにより、児童生徒が安心して学校生活を送れるよう支援します。</p> <p>6 教育環境のICT化と子どもの学びのデジタルシフト デジタル技術の活用に必要な環境整備をソフト・ハードの両面から、より一層推進するほか、教職員のデジタルリテラシーの向上にも取り組み、円滑な利用環境の維持・確保に努めることにより、子どもが安全で安心して利用できるICT環境を実現します。 また、令和3年度より一人一台端末が実現する機会を捉え、日常のテスト・ドリル等をコンピュータで自動採点するシステムを本格導入するほか、子どものデジタルリテラシー向上の取組みなどを推進することにより、子どもの情報活用能力の育成と個別最適化された学びを実現し、学力の向上等につなげるとともに、教員の負担軽減を図りながら、より質の高い教育活動を行います。</p>
<p>施策41 特別支援教育の充実</p>	<p>5 コロナ禍における特別支援学校での感染防止対策 換気が困難で密となりやすい特別支援学校のスクールバスを増便し、通学時の感染防止を図ります。あわせて、施設の消毒や手洗いの実施等感染防止対策を徹底することにより、児童生徒が安全・安心な学校生活を送れるよう支援します。</p> <p>6 共生社会の実現とインクルーシブ教育システムの推進 デジタル技術を活用した各種教材やデジタル教科書、入出力支援装置等の整備、より実践的な教員のICT活用指導力向上を図る研修の実施により、障がいの有無にかかわらず全ての子どもが持てる力を高めながら学べる環境の構築を図ることで、特別支援教育の充実を図り、共生社会の形成を推進します。</p>
<p>施策42 教職員の資質・能力の向上</p>	<p>4 教員の教え方のデジタルシフトと校務のICT化 学習管理システムの活用により教員研修を改善し、効率的かつ効果的な研修の充実を図るとともに、教育現場における専門的なICT活用に係るサポート体制を整備することにより、教員のICTを活用した指導力の向上等を図ります。 また、テレワークの推進等校務に係るICT化の取組みを更に進化させることにより、教職員の校務に要する時間と負担の軽減を図ります。</p>
<p>施策43 学び合い高め合う生涯学習社会づくり</p>	<p>4 生涯学習におけるオンライン活用と図書館・博物館のデジタルシフト 生涯学習施設でのオンライン活用等に取り組み、より多くの県民が、場所を問わず生涯学習に関われるようにすることで、県民の生涯学習の裾野を広げ、生きがいを持って過ごせる社会の構築を推進します。 また、県立図書館及び博物館のデジタルシフトを推進し、施設を訪れなくても図書や資料等を利活用できる環境を整備することにより、サービスの向上につなげるほか、貴重な資料等の破損・紛失リスクの軽減や長期的な保管と活用を図ります。</p>
<p>施策44 個性豊かな愛媛文化の創造と継承</p>	<p>6 美術館のデジタルシフト 美術館の所蔵品のデジタル化を促進し、ウェブ上で芸術・文化の魅力を積極的に情報発信するとともに、感染防止を図りながら、県民が文化や芸術に触れる機会を創出し、地域の文化・芸術の活性化に取り組めます。</p>

分野別計画_施策名	主な取組み本文追加案
施策45 スポーツを通じた豊か で活力ある地域づく り	<p>8 新型コロナを契機とした県民が安心してスポーツに親しむことができる環境づくり オンラインを活用したスポーツ機会の提供や感染防止対策を行った上でのスポーツイベントの実施など、県民が安心してスポーツに親しむことができる環境づくりを推進するとともに、コロナ後を見据えた積極的なスポーツイベント誘致に取り組み、交流人口の拡大を図ります。</p> <p>9 eスポーツの推進 年齢、性別や障がいの垣根なく、誰もが生涯楽しめるeスポーツを、障がい者が気軽に実施できるよう環境整備を行うほか、障がい者と健常者の区分のない競技大会の実施に取り組み、eスポーツを活用した障がい者の社会参加や健康増進を図ります。</p>
施策46 競技スポーツの振興	<p>8 新しい生活様式に対応した競技力向上対策の推進 ジュニアアスリート育成プログラムのライブ配信やスポーツ専門員による学校等とのオンライン交流及びデジタル機器を活用した指導者のスキルアップなど、新しい日常に対応した競技力向上対策の推進に取り組みます。</p>

【環境分野】

分野別計画_施策名	主な取組み本文追加案
施策55 恵み豊かな森林（も り）づくり	<p>6 コロナ禍における森林整備の推進と資源の活用 林業者の事業継続及び雇用の維持を図るため、造林、下刈り及び森林作業道整備等の取組みを緊急的に支援するとともに、コロナ禍においても、輸出促進や住宅の建設支援などにより減少した木材需要の喚起を図ります。</p> <p>7 スマート林業の推進 生産・管理・加工・販売等あらゆる段階において、航空レーザーデータやドローンなどデジタル技術の活用を促進することで、効率的な林業経営を確立し、生産性や収益の向上を目指します。</p>

【推進姿勢】

	本文追加案 ※下線部分が今回追加部分
推進姿勢	<p>第7章 推進姿勢 「えひめ力を総結集した県政の推進」 ～ 挑戦・連携・創造が拓く未来に向かって ～</p> <p>長期ビジョンにおいて「愛のくに 愛(え)顔(がお)あふれる愛媛県」を基本理念に掲げ、「挑戦」「連携」「創造」という3つの視点を推進姿勢に位置づけ、アクションプログラムの推進に取り組んできました。</p> <p>次の4年間ににおいても、この姿勢を軸に置きながら、第2期で「挑戦・実行・現場主義・オール愛媛」へとバージョンアップさせた姿勢を堅持し、引き続き県民の皆さんをはじめ、企業、市町、各種団体など、愛媛のあらゆる主体が持つ様々な力を県政を推進する「えひめ力」として総結集し、果敢に未来を切り拓きながら、着実に愛媛づくりを進めていきます。</p> <p>また、デジタルシフトの急速な進化に対して、迅速かつ的確に対処し、「<u>県民本位</u>」、「<u>市町との協働</u>」、「<u>官民共創</u>」の3つの視点を基本に、「<u>官民共創デジタルプラットフォーム(エールラボえひめ)</u>」をDXを推進する上での基盤として位置付け、行政の効率化や県民生活の質の向上、地域経済の活性化など様々な分野で、デジタル技術を活用した地域課題の解決や新たな価値の創造に取り組んでいきます。</p> <p>さらに、新型コロナウイルス感染症への対応については、県・市町の指揮系統の一本化や情報管理の一元化、関係機関との連携体制の確立に努めるとともに、「<u>新たな日常</u>」の実現に向けて、本県に持続的成長をもたらす施策の具体化に取り組んでいきます。</p> <p>加えて、国連が提唱する「SDGs(持続可能な開発目標)」の理念を踏まえた県政の推進に努めます。</p>
推進姿勢2(1) 「チーム愛媛」の推進による基礎自治体との連携	<p>さらに、DXの推進に当たっても、デジタル技術を活用し、共通する地域課題について、<u>県と市町がより一体的に解決に向けて取り組むことで、全ての県民が時間・場所を問わずに最適な形で必要とする行政サービスを受けられることを目指します。</u></p>
推進姿勢2(2) 多様な主体との協働・連携	<p>さらに、DXの推進に当たっては、「<u>官民共創デジタルプラットフォーム(エールラボえひめ)</u>」を基盤として活用し、<u>県内の自治体や民間事業者、住民等が抱える地域課題を共有し、課題解決に向けて関係者間の対話を進めていくことで、官民共創による実効性のあるプロジェクトを創出し、実行して</u>いきます。</p>